

## 不利益処分一覧

				部局名	総務部
				課名	総務課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市情報公開条例	第15条第1項	公文書の公開に係る手数料の徴収	
2	法令	個人情報の保護に関する法律 都城市個人情報保護法施行条例	第89条第2項 第3条	保有個人情報の開示に係る手数料の徴収	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名 課 名	総務部 総務課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	公文書の公開に係る手数料の徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市情報公開条例		第15条第1項	
基 準 規 定	都城市情報公開条例 都城市情報公開条例施行規則		第15条 第5条	
処 分 基 準	<p>【都城市情報公開条例】 (手数料及び費用の負担) 第15条 公文書の公開に係る手数料は、次に掲げるとおりとする。 (1) 写しの交付の場合 ア 最大日本産業規格A列3番(以下「A3判」という。)白黒複写 用紙1頁につき10円 イ 最大A3判カラー複写 用紙1頁につき50円 ウ A3判を超える白黒複写 用紙1頁につき300円 エ 図面その他の外部契約によらなければ複写できないもの 当該外部契約に要する経費 (2) 電磁的記録の交付の場合(次号及び第4号に該当する場合を除く。) 光ディスクに複写したもの1枚につき200円 (3) 専用機器により再生したものの聴取又は視聴の場合 1ファイル又は1巻につき300円 (4) 前号の専用機器により再生したものを電磁的記録に複写して交付する場合 前号に掲げる額に加え、光ディスクに複写したもの1枚につき200円 (5) 前各号に掲げる場合以外の場合 無料 2 第11条第2項の規定に基づき公文書の写しの交付を受ける者は、送付に要する費用を納付して、公文書の写しの送付を求めることができる。この場合において、当該送付に要する費用は、規則で定める方法により納付しなければならない。</p> <p>【都城市情報公開条例施行規則】 (費用の負担) 第5条 次の各号のいずれかに該当する複数の公文書の公開請求を一の公開請求書によって行うときは、当該複数の公文書を1件の公文書とする。ただし、申請又は届出等(以下これらを「申請等」という。)に係る公文書については、当該1件の申請等について1件の公文書とする。 (1) 一の公文書ファイル(能率的な事務又は事業の処理及び公文書の適切な保存の目的を達成するためにまとめられた、相互に密接な関連を有する公文書(保存期間が1年以上のものであって、当該保存期間を同じとすることが適当であるものに限る。)の集合物をいう。)にまとめられた複数の公文書 (2) 前号に掲げるもののほか、相互に密接な関連を有する複数の公文書 2 条例第15条第2項に規定する送付に要する費用とは、郵便料金の額とし、規則で定める方法とは、現金、郵便小為替又はそれに相当する額の切手とする。 3 条例第15条第1項に規定する手数料及び前項に規定する費用は、公文書の写しの交付を受ける前(送付の場合にあっては、送付する前)に納付しなければならない。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)			
基 準 設 定 日	令和5年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総務部
			課 名	総務課
		No.	2	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	保有個人情報の開示に係る手数料の徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	個人情報の保護に関する法律 都城市個人情報保護法施行条例		第89条第2項 第3条	
基 準 規 定	個人情報の保護に関する法律 個人情報の保護に関する法律施行令 都城市個人情報保護法施行条例 都城市個人情報保護法等施行細則		第89条第2項 第28条第4項 第3条 第11条	
処 分 基 準	<p>【個人情報の保護に関する法律】 第89条 2 地方公共団体の機関に対し開示請求をする者は、条例で定めるところにより、実費の範囲内において条例で定める額の手数料を納めなければならない。</p> <p>【個人情報の保護に関する法律施行令】 第28条 4 地方公共団体の機関の開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、送付に要する費用を納付して、保有個人情報記録されている地方公共団体等行政文書の写しの送付を求めることができる。この場合において、当該送付に要する費用は、当該地方公共団体の規則で定める方法により納付しなければならない。</p> <p>【都城市個人情報保護法施行条例】 (開示請求に係る手数料) 第3条 法第89条第2項の規定により納付しなければならない手数料の額は、次に掲げるとおりとする。 (1) 写しの交付の場合 ア 最大日本産業規格A列3番(以下「A3判」という。)白黒複写 用紙1頁につき10円 イ 最大A3判カラー複写 用紙1頁につき50円 ウ A3判を超える白黒複写 用紙1頁につき300円 エ 図面その他の外部契約によらなければ複写できないもの当該外部契約に要する経費 (2) 電磁的記録の交付の場合(次号及び第4号に該当する場合を除く。) 光ディスクに複写したもの1枚につき200円 (3) 専用機器により再生したものの聴取又は視聴の場合 1ファイル又は1巻につき300円 (4) 前号の専用機器により再生したものを電磁的記録に複写して交付する場合 前号に掲げる額に加え、光ディスクに複写したもの1枚につき200円 (5) 前各号に掲げる場合以外の場合 無料</p> <p>【都城市個人情報保護法等施行細則】 (送付に要する費用負担) 第11条 政令第28条に規定する送付に要する費用とは、郵便料金の額とし、地方公共団体の規則で定める方法とは、現金、郵便小為替又はそれに相当する額の切手とする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)			
基 準 設 定 日	令和5年10月1日			
最 終 更 新 日	—			